



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社

コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長 (氏名) 寺口 洋一 TEL 03-3346-7811

定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	5,236	8.2	59		68		103	
29年4月期	5,707	11.1	58		62		77	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	30.38		15.5	5.2	1.1
29年4月期	22.74		10.2	4.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	1,199	617	51.5	181.27
29年4月期	1,432	721	50.4	211.65

(参考) 自己資本 30年4月期 617百万円 29年4月期 721百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	1	26	63	80
29年4月期	61	16	73	115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		0.00	0.00			
30年4月期		0.00		0.00	0.00			
31年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年4月期の業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,554	1.8	10		8		6		1.89
通期	5,163	1.4	30		25		20		6.03

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	3,409,000 株	29年4月期	3,409,000 株
期末自己株式数	30年4月期	株	29年4月期	株
期中平均株式数	30年4月期	3,409,000 株	29年4月期	3,409,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況、(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年6月22日(金曜日)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) その他	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化に加え、不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が成熟期を迎える中、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、過度なお客様優遇による販売競争は沈静化したものの、低価格で通信サービスを提供する「MVNO(仮想移動体通信事業者)」の台頭により、お客様の選択肢が多様化され新規顧客の獲得競争が一段と激しさを増す中、低廉な料金プランや、長期契約を優遇するプランの導入等、同分野の事業環境は新たな局面を迎えております。

また、中古携帯電話機「エコたん(注1)」の販売を主とするリユース関連事業分野におきましては、低廉な料金を求めるお客様の増加により、MVNOが提供する「格安SIM」との組み合わせとしての中古スマートフォンの需要が高まる一方、総務省による「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」により、諸外国に比べて中古端末の流通量が少ないとの観点から、更なる中古市場の活性化を検討していく等、同分野も新たな事業環境の局面を迎えております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、「ビヨンド・イマジネーション(注2)」の行動ポリシーのもと、接客レベルの向上を推進し、従来のスマートフォン販売はもとより、引き続き光回線の獲得やアクセサリ等の付帯商品の販売に注力し、各キャリアショップのクオリティレベル向上に尽力いたしました。

また、リユース関連事業におきましては、個人向け売買から法人向け売買にシフトし、国内外の法人開拓および、既存取引先との取組強化に努めてまいりました。

しかしながら、移動体通信関連事業におきましては、「情報通信ショップ」の閉店における販売台数の減少や閉店にかかる費用の計上、リユース関連事業においては、個人向け販売終了に伴う在庫の適正化等、その他の事業においては、前期に終了したコンサルティング業務の影響に伴い、当事業年度の経営成績は、売上高 5,236百万円と前事業年度の売上高 5,707百万円に比べ 470百万円、8.2%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 59百万円(前事業年度は 58百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、物品売却益、受取手数料等の合計 1百万円の営業外収益があったものの、和解金 3百万円、為替差損 2百万円、支払利息 2百万円等の合計 11百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 68百万円(前事業年度は 62百万円の経常損失)となりました。

当期純損益につきましては、第3四半期において「当社店舗に所属した元従業員による移動体通信機器の詐欺等の不祥事」の発生により23百万円の損害金が発生すると共に、減損損失 12百万円、固定資産除却損 6百万円および、税金費用等 1百万円を計上した結果、当期純損失 103百万円(前事業年度は 77百万円の当期純損失)となりました。

(注)1「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

2「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

(移動体通信関連事業)

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いがなくなってきた中で、接客スタイルを価格提案から価値提案に切り替え、光回線の獲得やアクセサリ等の付帯商品の販売に注力してまいりました。

また、キャリアショップの新規出店や既存店のリニューアル等を推進し、売上高および収益力の向上に努めましたが、「情報通信ショップ」の閉店における影響等があり、売上高・販売台数ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高におきましては、3,940百万円(販売台数 41,749台)と前事業年度における売上高 4,272百万円(販売台数 48,276台)に比べ 331百万円減少(販売台数 6,527台減少)、率にして 7.8%減少(販売台数 13.5%減少)となりました。

(リユース関連事業)

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、調達・販売ともに、法人チャネルに注力したことによって、販売台数は微減ながら、売上単価が伸びたことにより売上高は大幅に前年同期を上回ることができました。また、事業の主体を法人向けにシフトすることによって、商品再生にかかる作業効率が改善いたしました。

この結果、売上高におきましては、1,196百万円(販売台数 55,771台)と前事業年度における売上高 673百万円(販売台数 59,226台)に比べ 522百万円増加(販売台数 3,455台減少)、率にして 77.6%増加(販売台数 5.8%減少)となりました。

(その他の事業)

当事業年度におけるその他の事業におきましては、前事業年度にてコンサルティング業務が終了したことにより売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高 99百万円と前事業年度における売上高 761百万円に比べ 661百万円減少、率にして 86.9%減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末と比べて 87百万円減少し、861百万円となりました。

これは主に、未収入金が 88百万円、売掛金が 5百万円増加し、商品が 141百万円、現金及び預金が 35百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末と比べて 145百万円減少し、337百万円となりました。

これは、投資その他の資産が 132百万円、有形固定資産が 10百万円、無形固定資産が 2百万円減少したことによるものであります。

③ 繰延資産

当事業年度末の繰延資産は、前事業年度末と比べて 0百万円減少し、0百万円となりました。

これは、社債発行費が 0百万円減少したことによるものであります。

④ 流動負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末と比べて 86百万円減少し、498百万円となりました。

これは主に、未払消費税等が 2百万円増加し、買掛金が 26百万円、未払金が 21百万円、短期借入金が 21百万円、預り金が 4百万円減少したことによるものであります。

⑤ 固定負債

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末と比べて 43百万円減少し、82百万円となりました。

これは主に、社債が 20百万円、長期借入金が 20百万円減少したことによるものであります。

⑥ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて 103百万円減少し、617百万円となりました。

これは、利益剰余金が 103百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、80百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、獲得した資金は 1百万円(前事業年度は 61百万円の減少)となりました。これは、主としてたな卸資産の減少が 143百万円、減価償却費が 18百万円あったものの、売上債権の増加が 5百万円、未払金の減少が 45百万円、賞与引当金の減少が 8百万円、税引前四半期純損失が 101百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、獲得した資金は 26百万円(前事業年度は 16百万円の増加)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出が11百万円あったものの、差入保証金の返還による収入が 60百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、使用した資金は 63百万円(前事業年度は 73百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済による支出が 21百万円、長期借入金の返済による支出が 20百万円、社債の償還による支出が 20百万円、リース債務の返済による支出が 2百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策により、引き続き景気は回復へと向かうことが期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の減速や個人消費の伸び悩み等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、引き続き各移動体通信事業者が定めるクオリティレベルの向上を目指し、スマートフォンの販売のみならず、付帯する光回線の獲得や、アクセサリ等の販売および、通信以外のサービス提供を組み合わせたお客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努めてまいります。

一方、リユース関連事業におきましては、法人需要の掘り起しを実施し、ニーズを的確に捉えた営業体制を強化すると共に、新規取引先開拓、既存取引先との関係強化を実施いたします。また、商品再生にかかるコスト体系も適宜見直しを実施し、収益力向上に努めてまいります。

また、前事業年度に実施した不採算店舗の閉店等の様々な経営改善策が当事業年度においては通年で効果が適用され、収益改善に寄与すると考えております。

これらの事項を踏まえ、平成31年4月期における通期業績の見通しにつきましては、売上高 5,163百万円となる見込みであり、営業利益 30百万円、経常利益 25百万円、当期純利益 20百万円となる見込みであります。

なお、次期平成31年4月期(平成30年5月1日～平成31年4月30日)の配当につきましては、「決算短信(サマリー情報) 2. 配当の状況、31年4月期(予想)」に記載の通り、当期と同様に株主の皆様への配当は見送りさせて頂きたく存じます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主の皆様への利益還元を経営の重要課題であることを認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としており、配当性向は30%を目標としております。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。

よって、従来どおり中間事業年度の末日および事業年度の末日を基準日とした年2回の配当を行う方法を採用しております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期平成30年4月期の1株当たり年間配当金につきましては、営業損失 59百万円、経常損失68百万円、当期純損失 103百万円となり、平成20年4月期から平成30年4月期までの11期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く8期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失が743百万円に亘ることから、誠に遺憾ながら当事業年度の1株当たり年間配当金につきましては、株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

また、この様な状況により次期平成31年4月期(平成30年5月1日～平成31年4月30日)におきましても、当事業年度と同様に株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

なお、現在の内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗に対する設備等への維持管理資金として充当する他、今後の中核事業であるリユース事業への活用を通じて、経営基盤の強化を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

株主の皆様方には深くお詫びを申し上げますと共に、今後も引き続き各事業分野において、安定した利益の確保を目指すべく事業構造の改革を推進すると共に、業績の安定化に向け、全社を挙げて努力をしておりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成30年4月期までの11期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く8期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 743百万円を計上するに至りました。

このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、「情報通信ショップ」の不採算店舗の閉店におけるコスト削減効果の寄与、「キャリアショップ」においては、スマートフォンの買い替え需要の獲得はもちろんのこと、引き続きタブレット販売等の2台目需要の掘り起しや光回線の獲得・アクセサリ等の付帯商品の販売等、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努めてまいります。

一方、リユース関連事業におきましては、需要が堅調な法人向けの販売を収益の柱にすべく、引き続き国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、商品再生におけるコスト削減を引き続き進め、収益体制の強化に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、平成29年6月から平成30年4月にかけ取引金融機関2行より運転資金として合計571百万円を新たに調達し、当事業年度末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長期借入金を含め、社債 30百万円、長期借入金 30百万円、短期借入金 57百万円の合計 117百万円の金融負債が存在しております。

今後、一年以内の期日において、社債および長短借入金 97百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。また、一年以内の期日において、閉鎖を実施した不採算店舗の保証金の返還を予定しております。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、リユース関連事業において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、当期財務諸表の注記には記載をしておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,867	80,848
売掛金	434,391	440,284
商品	341,289	199,711
貯蔵品	2,696	1,070
前払費用	25,119	21,508
未収入金	28,590	117,327
その他	320	458
流動資産合計	948,275	861,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,841	165,161
減価償却累計額	△102,672	△96,139
建物(純額)	80,169	69,021
工具、器具及び備品	169,417	153,749
減価償却累計額	△156,613	△142,094
工具、器具及び備品(純額)	12,804	11,655
リース資産	13,681	6,176
減価償却累計額	△11,312	△1,738
リース資産(純額)	2,369	4,437
有形固定資産合計	95,342	85,115
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	1,937
リース資産	3,927	2,634
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	13,040	10,385
投資その他の資産		
出資金	180	160
長期貸付金	15,019	13,696
破産更生債権等	51,094	49,624
長期前払費用	4,640	3,420
差入保証金	354,430	224,238
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△51,094	△49,624
投資その他の資産合計	374,513	241,758
固定資産合計	482,896	337,258
繰延資産		
社債発行費	1,092	640
繰延資産合計	1,092	640
資産合計	1,432,263	1,199,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,858	261,505
短期借入金	78,000	57,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	2,440	3,189
未払金	86,237	64,551
未払費用	31,389	23,347
未払法人税等	7,393	7,854
未払消費税等	—	2,473
預り金	32,995	28,047
前受収益	16	—
賞与引当金	15,288	6,884
短期解約返戻引当金	3,272	3,604
その他	—	39
流動負債合計	584,893	498,498
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	30,000	10,000
リース債務	4,179	4,526
繰延税金負債	3,227	2,139
退職給付引当金	30,498	28,866
資産除去債務	27,959	27,126
固定負債合計	125,864	82,658
負債合計	710,758	581,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△639,775	△743,330
利益剰余金合計	△218,148	△321,703
株主資本合計	721,505	617,951
純資産合計	721,505	617,951
負債純資産合計	1,432,263	1,199,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高		
商品売上高	3,745,218	4,022,882
受取手数料	1,961,833	1,214,110
売上高合計	5,707,052	5,236,992
売上原価		
期首販売用電話加入権及び商品たな卸高	335,356	341,288
当期販売用電話加入権及び商品仕入高	4,071,668	3,947,378
合計	4,407,024	4,288,666
期末販売用電話加入権及び商品たな卸高	341,289	199,711
差引売上原価	4,065,735	4,088,954
その他の原価	26,265	23,729
売上原価合計	4,092,000	4,112,684
売上総利益	1,615,052	1,124,308
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,867	51,144
給与手当	455,268	355,933
賞与引当金繰入額	15,288	6,884
退職給付費用	10,520	8,962
法定福利費	76,906	62,117
雑給	321,365	176,300
広告宣伝費	10,973	6,731
地代家賃	231,029	219,667
リース料	15,186	11,247
旅費及び交通費	31,178	22,238
通信費	31,791	26,513
販売促進費	181,237	60,201
減価償却費	24,103	18,687
その他	206,208	157,141
販売費及び一般管理費合計	1,673,926	1,183,770
営業損失(△)	△58,874	△59,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業外収益		
受取利息	10	5
貸付金利息	93	—
損害賠償金	511	—
訴訟和解金	500	—
預り金精算益	1,259	—
為替差益	640	—
受取手数料	276	460
物品売却益	—	502
その他	601	849
営業外収益合計	3,892	1,818
営業外費用		
支払利息	2,767	2,192
社債利息	253	175
為替差損	—	2,741
貸倒損失	3,584	—
和解金	—	3,421
社債発行費償却	451	451
敷金償却	—	1,230
その他	821	950
営業外費用合計	7,878	11,163
経常損失(△)	△62,860	△68,807
特別利益		
受取賠償金	—	9,082
特別利益合計	—	9,082
特別損失		
固定資産除却損	4,083	6,196
減損損失	8,870	12,017
損害金	—	23,924
特別損失合計	12,953	42,138
税引前当期純損失(△)	△75,814	△101,863
法人税、住民税及び事業税	3,214	2,779
法人税等調整額	△1,509	△1,088
法人税等合計	1,704	1,690
当期純損失(△)	△77,519	△103,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△562,256	△140,629	799,025	799,025
当期変動額									
当期純損失(△)						△77,519	△77,519	△77,519	△77,519
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△77,519	△77,519	△77,519	△77,519
当期末残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△639,775	△218,148	721,505	721,505

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△639,775	△218,148	721,505	721,505
当期変動額									
当期純損失(△)						△103,554	△103,554	△103,554	△103,554
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△103,554	△103,554	△103,554	△103,554
当期末残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△743,330	△321,703	617,951	617,951

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△75,814	△101,863
減価償却費	24,103	18,687
減損損失	8,870	12,017
固定資産除却損	4,083	6,196
為替差損益(△は益)	△640	△192
賞与引当金の増減額(△は減少)	932	△8,404
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△2,090	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,295	△1,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,571	△1,631
受取利息	△10	△5
支払利息及び社債利息	3,021	2,368
和解金	—	3,421
受取賠償金	—	△9,082
損害金	—	23,924
売上債権の増減額(△は増加)	108,470	△5,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,491	143,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,996	△26,353
未払金の増減額(△は減少)	△39,206	△45,610
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,558	2,473
その他	4,901	△13,897
小計	△53,149	△1,779
利息の受取額	10	5
利息の支払額	△3,016	△2,367
法人税等の支払額	△4,892	△1,607
法人税等の還付額	—	1,592
賠償金の受取額	—	9,082
和解金の支払額	—	△3,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,046	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,201	△11,650
貸付けによる支出	△15,019	—
貸付金の回収による収入	24,643	1,688
資産除去債務の履行による支出	△2,972	△7,400
差入保証金の差入による支出	△5,843	△15,739
差入保証金の回収による収入	45,772	60,013
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,379	26,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	△21,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△3,049	△2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,049	△63,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,717	△35,019
現金及び現金同等物の期首残高	233,584	115,867
現金及び現金同等物の期末残高	115,867	80,848

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	211.65円	181.27円
1株当たり当期純損失金額	22.74円	30.38円

(注) 1. 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	77,519	103,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	77,519	103,554
期中平均株式数(株)	3,409,000	3,409,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) その他

事業部門別売上高の状況

区 分	第 29 期 (平成29年 4 月期) 前事業年度		第 30 期 (平成30年 4 月期) 当事業年度		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	2,670,681	46.7	2,750,139	52.5	3.0
②受取手数料収入	1,601,664	28.2	1,190,704	22.8	△25.7
小 計	4,272,346	74.9	3,940,844	75.3	△7.8
(2) リユース関連事業					
小 計	673,555	11.8	1,196,498	22.8	77.6
(3) その他の事業					
小 計	761,150	13.3	99,649	1.9	△86.9
売 上 合 計	5,707,052	100.0	5,236,992	100.0	△8.2